国連ハビタット　アジア太平洋地域統括福岡本部

アジア・太平洋地域の「持続可能なまちづくり」のためのプラットフォーム　結果概要

１．東京プラットフォーム（２０２５年４月１０日開催）
２．福岡プラットフォーム（２０２５年４月１６日開催）

UN-HABITAT

アジア・太平洋地域の「持続可能なまちづくり」のための東京プラットフォーム（Tokyo-SUSCAP）

第１回ネットワークセミナー結果概要

2025年４月10日　@AP新橋

アジア・太平洋地域の「持続可能なまちづくり」のための東京プラットフォーム
第１回ネットワークセミナー結果概要

● **「アジア・太平洋地域の「持続可能なまちづくり」のためのプラットフォーム」を設立。**
設立目的：国連ハビタットやその協力団体と連携し、アジア・太平洋地域の持続可能なまちづくりの状況や課題を共有し、その解決のために日本の産学官市民セクターが貢献できることについて意見交換・議論するする機会を多く創出する。
パートナー：日本ハビタット協会、海外コンサルタンツ協会、自治体国際化協会、日本防災プラットフォーム
会員数：６３団体（民間企業５１団体、自治体等公的団体：２団体、大学・研究機関等：３団体、NPO・一般社団法人等：６団体、国際機関１団体）
● **国連ハビタットの活動紹介及びプラットフォーム設立趣旨の説明のため、東京プラットフォーム第１回ネットワークセミナーを開催。**

- 日時：2025年4月10日（木）16:00-17:30
- 会場：AP新橋（東京都港区）
- 参加者：61団体等から、134名現地参加（加えて、オンライン21名）

来賓挨拶

＊鬼木誠　国連ハビタット推進議員連盟会長・衆議院議員
「*日本の優れた事例のアジアでの共有を期待。議連としてもハビタットを支援*」
＊ウィッチュ・ウェチャーチーワ　タイ王国特命全権大使
＊バンズラグチ・バヤルサイハン　モンゴル国特命全権大使
＊ミレーン・デ・ホヤ・ガルシア - アルバノ フィリピン共和国特命全権大使


鬼木議員

「都市問題に対して社会全体でのアプローチが必要であり、ハビタットによる産官学市民セクターの調整を期待。」


ウェチャーチーワ
タイ大使

「東京プラットフォームは、日本・モンゴル間における民間・学術そして市民部門の協力を促進する重要なステップ。」


バヤルサイハン
モンゴル大使

「東京プラットフォームにより、地域レベルでのSDGsの実施が加速し、技術的な連携が深まり、アジア太平洋地域のコミュニティとの結びつきが強化される。」


アルバノ
フィリピン大使

その他来賓

国土交通省 小笠原海外プロジェクト審議官、環境省 小川特別国際交渉官
外務省 安藤国際協力局地球規模課題総括課長、国土交通省 石川大臣官房参事官（グローバル戦略）、渡邉国土政策局総務課長、舘総合政策局海外プロジェクト国際建設管理官
他、内閣府（防災担当）、外務省、経済産業省、ＪＩＣＡ

基調講演：石垣和子　国連ハビタット福岡本部長
「国連ハビタットアジア太平洋地域統括福岡本部の活動と展望」

国連ハビタットの最近の活動やプロジェクトを紹介。すべての人々に適切な住宅、土地、基本的インフラを確保するという今後の方向性を共有。また、国連ハビタット福岡本部が目指す官民連携の事例として、イラクの「ジャパンビレッジプロジェクト」を紹介。


石垣本部長基調講演


会場の様子

ネットワーキング・セッション「アジア太平洋地域における持続可能なまちづくりのための効果的な産学官市民連携　～私たちそれぞれにできることは何か～」

産官学やメディアの立場から、国連ハビタットとの連携の可能性や期待、持続可能なまちづくりに向けてそれぞれの立場でできることを議論。

アジアの知見の共有、ネットワーキング、社会への発信力といった点で国連ハビタットへの期待が示された。

それぞれの立場から、地域の魅力発信、カタリストとしての役割、仕組化への貢献、個別知から一般知への転換など、貢献できることが表明された。



モデレータ：近藤早映東大准教授、パネリスト：岡野克弥氏（ECFA）、関龍彦氏（講談社）、広池智威氏（東京都）、八木健一氏（トヨタ・モビリティ基金）

東京プラットフォーム　会員一覧（パートナー ： 4　　会員：64）

2025年５月１日時点

パートナー団体（４）
1 認定NPO法人日本ハビタット協会
2 一般社団法人 海外コンサルタンツ協会
3 一般財団法人 自治体国際化協会
4 一般社団法人 日本防災プラットフォーム

建設（４）
1 株式会社鴻池組
2 TSUCHIYA株式会社
3 株式会社フジタ
4 株式会社竹中工務店

エンジニアリング（３）
5 株式会社構造計画研究所
6 株式会社ダイケン
7 日建工学株式会社

製造（７）
8 酒井重工業株式会社
9 株式会社拓和
10 大日本印刷株式会社
11 東京計器株式会社
12 東京製綱株式会社
13 日本信号株式会社
14 本田技研工業株式会社

住宅・不動産（２）
15 スターツコーポレーション株式会社
16 パナソニックホームズ株式会社

情報通信（７）
17 株式会社ウェザーニューズ
18 株式会社ゼンリン
19 SocioFuture株式会社
20ソフトバンクロボティクス株式会社
21株式会社ティーアンドエス
22 NTT東日本株式会社
23 富士通株式会社

コンサルティング（測量含む）（17）
24 アジア航測株式会社
25 株式会社アバンアソシエイツ
26 株式会社アルメック
27 株式会社NTTデータ経営研究所
28 株式会社オリエンタルコンサルタンツ
29 株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル
30 特定非営利活動法人火山防災推進機構
31 国際航業株式会社
32 国土防災技術株式会社
33 株式会社翔設計
34 デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社
35 株式会社電通総研
36 株式会社パスコ
37 パシフィックコンサルタンツ株式会社
38 株式会社ホーアンドパートナーズ
39 株式会社レックス・インターナショナル
40 八千代エンジニヤリング株式会社

金融・保険（３）
41 アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社
42 株式会社ゼンリンフューチャーパートナーズ
43 株式会社ヤマップネイチャランス損害保険

商社（２）
44 株式会社SAKIGAKE JAPAN
45 南洋貿易株式会社

地方自治体・独立行政法人等公共団体（２）
46 東京都
47 独立行政法人国際協力機構

大学・研究所（３）
48 エフジェイコーポレーション合同会社
49 東京大学先端科学技術研究センター 地域社会システム工学分野 近藤早映研究室
50 一般社団法人DroneAI技術研究機構

NPO・NGO（２）
51（認定）特定非営利活動法人ISAPH
52 認定NPO法人ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン
53 特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン

国際機関（１）
54 世界銀行東京開発ラーニングセンター

その他（10）
55　一般社団法人AgVenture Lab
56 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
57 株式会社岩根研究所
58 株式会社インデックスストラテジー
59 首都高速道路株式会社
60 一般財団法人 トヨタ・モビリティ基金
61 一般社団法人助けあいジャパン
62　株式会社ドリームデザイン
63 株式会社日本開発政策研究所
64 株式会社ハーベストファーム

UN-HABITAT

アジア・太平洋地域の「持続可能なまちづくり」のための福岡プラットフォーム（Fukuoka-SUSCAP）

第１回ネットワークセミナー結果概要

2025年４月16日　＠大名カンファレンス

アジア・太平洋地域の「持続可能なまちづくり」のための福岡プラットフォーム
第１回ネットワークセミナー結果概要

●「アジア・太平洋地域の「持続可能なまちづくり」のためのプラットフォーム」を設立。
設立目的：国連ハビタットやその協力団体と連携し、アジア・太平洋地域の持続可能なまちづくりの状況や課題を共有し、その解決のために日本の産学官市民セクターが貢献できることについて意見交換・議論するする機会を多く創出する。
パートナー：14団体（福岡県、福岡市、福岡県国際交流センター、福岡アジア都市研究所、福岡地域戦略推進協議会、アジア獣医師会連合ワンヘルス福岡オフィス、九州経済連合会、国際協力機構（JICA九州）、日本貿易振興機構、福岡貿易会、福岡観光コンベンションビューロー、福岡商工会議所、北九州商工会議所、RKB毎日放送株式会社）
会員数：54団体（民間企業39団体、自治体等公的団体：３団体、大学・研究機関等：４団体、NPO・公益財団法人等：８団体）
● **国連ハビタットの活動紹介及びプラットフォーム設立趣旨の説明のため、福岡プラットフォーム第１回ネットワークセミナーを開催。**

□ 日時：2025年4月16日（水）16:00-17:30
□ 会場：大名カンファレンス（福岡市中央区）
□ 参加者：59団体等から、129名現地参加（加えて、オンライン参加29名）

□ 来賓挨拶

＊藏内　勇夫　世界獣医師会次期会長、公益社団法人日本獣医師会会長
　　アジア獣医師会連合（FAVA）ワンヘルス福岡オフィス所長、福岡県議会議長
＊大曲　昭恵　福岡県副知事
＊瓜生　道明　国連ハビタット福岡本部協力委員会会長
　　九州電力株式会社　代表取締役会長

「国連ハビタットの健康や環境への取組は、ワンヘルスの理念と深く関わり、安全・安心な地球環境を次世代に引き継ぐため、連携し、行動していきたい。」



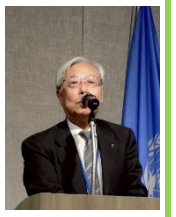
藏内会長

「住は生活の基本。地元の技術や知見がアジア太平洋地域に広まり、福岡の知名度が向上することを期待。人材育成も大事。」



大曲副知事

「アジアのゲートウェイとしての九州にとってハビタットは大きなアセット。インフラ・防災・環境など、幅広い分野において新しい連携が生まれていくことを期待。」



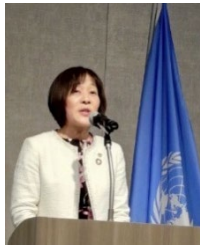
瓜生会長

□ その他来賓

福岡市　中村英一副市長、九州経済連合会・西日本鉄道株式会社　倉富純男会長、福岡地域戦略推進協議会・株式会社麻生　麻生泰会長、一般社団法人地域企業連合会　九州連携機構　小早川明徳会長、中華人民共和国駐福岡総領事館　劉暁燕領事、辛穎領事

□ 基調講演：石垣和子　国連ハビタット福岡本部長
「国連ハビタットアジア太平洋地域統括福岡本部の活動と展望」

国連ハビタットの最近の活動やプロジェクトを紹介。すべての人々に適切な住宅、土地、基本的インフラを確保するという今後の方向性を共有。また、国連ハビタット福岡本部が目指す官民連携の事例として、イラクの「ジャパンビレッジ」を紹介。SDGsグローバル人材育成イニシアティブへの協力も呼びかけ。



石垣本部長基調講演



会場の様子

□ ネットワーキング・セッション「アジア太平洋地域における持続可能なまちづくりのための効果的な産学官市民連携　～私たちそれぞれにできることは何か～」

産官学やメディアの立場から、国連ハビタットとの連携の可能性や期待、持続可能なまちづくりに向けてそれぞれの立場でできることを議論。

持続可能なまちづくりに向けた「志」と「技術」で同志がつながる場としてのプラットフォームへの期待が示された。



モデレータ：黒瀬武史九州大学大学院教授
パネリスト：松尾憲親氏（大建）、後藤光氏（JICA九州）、長谷川雅也氏（自然電力）、高藤秋子氏（RKB）

「この福岡プラットフォームをどう発展させていくか。人口増加で伸展するアジア太平洋地域市場で日本企業がどう海外展開していくか期待。」



麻生会長

福岡プラットフォーム　会員一覧（パートナー ：14　 会員：59）

2025年５月１日時点

パートナー団体（14）
1 福岡県
2 福岡市
3 公益財団法人 福岡県国際交流センター
4 公益財団法人 福岡アジア都市研究所
5 福岡地域戦略推進協議会（FDC）
6 アジア獣医師会連合（FAVA）ワンヘルス福岡オフィス
7　一般社団法人 九州経済連合会
8 独立行政法人 国際協力機構（JICA九州）
9 独立行政法人　日本貿易振興機構（JETRO福岡）
10 公益社団法人 福岡貿易会
11 公益財団法人 福岡観光コンベンションビューロー
12 福岡商工会議所
13 北九州商工会議所
14 RKB毎日放送株式会社

建設・住宅・不動産（6）
1 株式会社くりんか
2 サカイ工業株式会社
3 積水ハウス株式会社
4 株式会社大奉金属
5 株式会社フジタ
6 前田建設工業株式会社

コンサルティング（測量含む）（4）
7 株式会社翔設計
8 株式会社大建
9 株式会社日建設計
10 株式会社菱熱

製造（2）
11 株式会社拓和
12 TOTO株式会社

運輸・交通（2）
13 九州旅客鉄道株式会社
14 西日本鉄道株式会社

水・エネルギー（8）
15 株式会社アグリツリー
16 A-WINGインターナショナル株式会社
17 AAI株式会社
18 九州電力株式会社
19 協和機電工業株式会社
20 西部ガスホールディングス株式会社
21 自然電力株式会社
22 株式会社パイプデザイン

情報通信（4）
23 Socio Future株式会社
24 株式会社ティーアンドエス
25 株式会社ネオス
26 ひみつきち合同会社

商社（3）
27 株式会社SAKIGAKE JAPAN
28 双日九州株式会社
29 株式会社ドーワテクノス

金融・保険（2）
30 株式会社西日本シティ銀行
31 株式会社福岡銀行

教育・医療（2）
32 トライズ株式会社
33 社会医療法人雪の聖母会聖マリア病院

地方自治体・独立行政法人等公共団体（3）
34 佐賀県脱炭素社会推進課
35 須恵町
36 独立行政法人都市再生機構 九州支社

大学・研究所（4）
37 九州産業大学
38 筑紫女学園大学
39 福岡工業大学
40 福岡大学人文学部

NPO・NGO・公益財団法人等（8）
41 認定NPO法人日本ハビタット協会
42 ハビタット福岡市民の会
43 NPO法人SWAN－福岡
44 日本国際連合協会福岡県本部
45 公益財団法人 九州運輸振興センター
46 公益財団法人 西日本シティ財団
47 公益財団法人ふくおか環境財団
48 創価学会 福岡女性平和委員会

メディア（3）
49 KBCグループホールディングス株式会社
50 株式会社テレビ西日本
51 株式会社西日本新聞社

その他（8）
52 株式会社アハヴィー化粧品
53 SAGA COLLECTIVE協同組合
54 株式会社サニックス
55 株式会社地域環境リノベーション計画
56 株式会社茶時遊空間
57 日本コンベンションサービス株式会社
58 博多まちづくり推進協議会
59 株式会社ビッグウェーブカワサキ